

標題 : 会計年度任用職員の処遇改善にむけた法改正を求める諸行動－総務委員会傍聴行動について(その1)

発信番号 : 自治労発2023第0280号

発信日付 : 2023年3月2日

宛先(団体) :

宛先 : 各県本部委員長様

送信者(団体): 全日本自治団体労働組合

送信者 : 中央執行委員長 川本 淳

連日の取り組みに対し敬意を表します。

会計年度任用職員に勤勉手当支給を可能とする地方自治法の改正案については、今週から来週の間には、閣議を経て国会に提出される見込みです。

昨日の県本部代表者会議でも提案したとおり、標記諸行動の一環として総務委員会の傍聴行動を予定しています。

委員会での議論は早ければ3月下旬から始まる見込みですが、実際に委員会日程が決まるのは直前となりますので、招集発文も直前とならざるを得ません。年度替わりのお忙しい時期にかかることとなりますが、ご理解くださいますようお願いいたします。

なお、傍聴行動の参加対象者については以下の通りとなります。参加者の調整等、ご準備方よろしく願いいたします。

<参加対象者>

- ・臨時・非常勤等職員全国協議会幹事
- ・地連協議会を結成している地連につき、地連各1人